

1 章 ASEAN（東南アジア諸国連合）による域内教育協力フレームワーク

1. 成立過程・略史・目的・理念・参加国

東南アジア諸国連合（Association of South-East Asian Nations 以下、ASEAN）は、1967年8月に、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国を原加盟国として設立された。東南アジアには、ASEANの前身として、「東南アジア連合（ASA）」が、タイ、フィリピン、マラヤ連邦の3カ国によって1961年に結成されていたが、ベトナム戦争を背景として、地域協力の機運が高まり、インドネシア、シンガポールを加えて、「バンコク宣言」を採択し、ASEANが発足した。原加盟国に加えて、1984年にブルネイが加盟し、95年にベトナム、97年にラオス、ミャンマー、99年にカンボジアが加盟し、現在では10カ国体制となっている。

ASEANの目的は歴史と共に変容してきたが、主に（1）域内の経済成長、社会・文化的発展の促進、（2）域内における政治・経済的安定の確保、（3）域内諸問題に関する協力、等が挙げられる。

2. 組織体制

ASEANの組織体制は、首脳会議の下に外務大臣、経済関係大臣、財務大臣他、各分野別の閣僚会議が毎年開催され、その下に、実務者会合が存在する形になっている。保健、環境、労働、情報、国境を超える犯罪等、閣僚レベルの定期会合が開催される分野は数多いが、教育もその対象分野の一つである。

上記のような各種会議や事業を担当するために、1976年から常設事務局がインドネシアのジャカルタに設置されている。事務局体制は経済統合・金融局、対外関係・調整局、資源開発局の3局から成り、専門職約60名、事務職約170名が勤務している。このうち、機能的協力を担当する副事務総長が直轄する資源開発局の中に、人間開発部（Human Development Unit）が置かれており、教育セクターを担当している。ただ、2009年2月の調査時点で教育を担当する職員は1名のみであった。

3. 現在の活動全体の概略と将来展望

(1) ASEAN ビジョン 2020 とハノイ行動計画

当初は、各国外務省中心の組織であったが、近年は、政治・経済・社会文化等の広範囲な分野を対象として、地域協力、ひいては「ASEAN 共同体」の実現・地域統合を目指す地域的国際機構となり、行動計画により活動しており、教育もそれぞれに位置づけられている。1996年の第1回 ASEAN 非公式首脳会議（ジャカルタ）において起草が合意され、翌年の第2回非公式 ASEAN 首脳会議（クアラルンプール）で採択された「ASEAN ビジョン 2020」では、東南アジアが「ASEAN 共同体」となることを目標とし、経済・政治・文化等の多様な分野を包括する地域協力の在り方を提示することが意図され、地域のダイナミックな発展のためには、人材育成のための域内の国際協力が必要であることが指摘された。また、1998年第6回 ASEAN 公式首脳会議（ハノイ）において、上記「ASEAN ビジョン 2020」採択された「ハノイ行動計画」（1999年－2004年）においては、10の目標の一つとして「人的資源開発を促進する」ことが挙げられ、以下のような具体的な目標が掲げられた。

- 5.1 ASEANの大学間ネットワークを強化し及びそれをASEAN大学に形成させる作業を進める。
- 5.2 家庭環境等でハンディキャップを負った人を含むあらゆるグループの人が基本的な、一般的な及びより高度な教育に平等にアクセスできるよう2001年までに加盟国における教育制度を強化する。
- 5.3 自家営業及び企業家に機会を与えるためにASEAN非公式部門開発作業計画を実施する。
- 5.4 卒業後の若者が有給採用を取得する能力を強化するために、ASEAN卒業青年技能訓練作業計画を2004年までに実施する。
- 5.5 HRDセンター・オブ・エクセレンスの地域ネットワーク造りを強化し、並びにHRD計画立案及び労働市場モニタリングに対する地域キャパシティを開発する。
- 5.6 教育及び訓練のネットワーク特に職業上の安全及び健康、卒業青年のための技能訓練、遠距離教育を促進するネットワークを2004年までに確立しかつこれを強化する。

5.7 家庭環境等でハンディキャップを負った女性が労働力に参入するキャパシティを高揚するためにASEAN女性技能訓練ネットワークを強化する。

5.8 産業及びビジネスのニーズを取り込むASEAN科学技術人的資源計画の実施を2000年までに開始する。

5.9 ASEANの文官のための地域訓練計画を実施し及びASEANの文官委員会間のネットワークを強化する。

5.10 技術及び専門の資格並びに技能規格の地域可動性及び相互承認を促進するために専門資格認定団体のネットワークの確立を1999年に開始する。

(日本アセアンセンターホームページ <http://www.asean.or.jp/invest/info/>)

(2) ASEAN 第二協和宣言とビエンチャン行動計画

2003年の第9回ASEAN首脳会議(バリ)においては、ASEAN共同体の柱として「ASEAN安全保障共同体」「ASEAN経済共同体」「ASEAN社会・文化共同体」の3つの共同体形成を目指すことを明記した「ASEAN第二協和宣言」が合意された。この宣言では、教育は「ASEAN社会・文化共同体」の一部と認識され、社会文化共同体の6つの目標の2つとして以下の文面が盛り込まれた。

3. ASEANは、基礎・高等教育、訓練、科学技術開発、雇用対策及び社会的保護に投資することにより、その労働力が経済統合から恩恵を得ることを確保する。人材育成は雇用創出、貧困・社会経済格差の削減、公正な経済成長の確保するための重要な戦略である。ASEANは地域の流動性、技能、職業単位・技能・技能水準の相互承認を促進する現在の努力を継続する。

5. ASEAN社会・文化共同体(ASCC)はASEANの地域の一体性を促進しASEANの人々の意識を培う一方、ASEANの多様な文化遺産を保存するために、才能を育てASEANの学者、作家、芸術家、報道関係者の間の関係を促進する。

(外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/area/asean/index.html>)

翌年2004年の第10回ASEAN首脳会談(ビエンチャン)においては、上記協和宣言を具体化するため、「統合され平和で思いやりのあるASEAN共同体における繁栄と運命の共有に向けて」をテーマにした「ビエンチャン行動計画」が採択された。特に社会文化共同

体実現のために、「調和のある人間中心のASEANにおける持続可能な開発のための人、文化、自然資源を育てる」ことが目的として掲げられ、戦略的要点として、「教育アクセス促進」や「人材育成などによる経済統合の社会影響の管理」が盛り込まれた。

(3) ASEAN 教育大臣会合

ASEAN の枠組みによる初めての教育大臣会合は 1977 年にマニラで開催された。この時には、職業教育、教師教育、試験制度、教育運営情報システム、特殊教育、ASEAN 大学構想等多方面にわたる ASEAN の教育課題が話し合われたが、ASEAN と並行して、東南アジア文部大臣機構 (SEAMEO) が活発な活動を展開していたことから、ASEAN としての枠組みでの教育関係の大臣会合は長く限定的であった。しかし、上記のように 1990 年代の後半の ASEAN ビジョン 2020 策定以降、ASEAN の教育分野の取り組みや政策レベルの教育が再び盛んになっている。近年では、2006 年にシンガポールで、第 41 回 SEAMEO 会合と合同で、「第 1 回 ASEAN 教育大臣会合」が開催され、主に、ASEAN アイデンティティや ASEAN 社会文化共同体意識の醸成、国家開発のための教育の質が議論された。前者に関しては、以下のような合意がされた。

- A. 各加盟国における ASEAN 研究の分野の教育リソースを強化する。そのため、ASEAN 各国間での ICT の活用による情報整備を重視する。ASEAN 事務局は各加盟国や SEAMEO と協力して、ASEAN に関する学校教材として活用するための ASEAN に関する本の編纂を進める。
- B. ASEAN の学生や教師が、ASEAN に関する研究・学習を通じて ASEAN 意識を醸成し、人と人の交流を通じて互いの絆を深め、ASEAN アイデンティティを強化できるような活動を強化する。
- C. ASEAN の共同体における多民族性や多様性の有する課題と機会について、ASEAN 加盟国の研究者の間で協力的な関係を創造し、支援する。これは、ASEAN の教育政策決定者が活用できる成果を上げるものでなくてはならない。この目的のために、シンガポールの東南アジア研究所が共同研究を準備し、その研究結果に関する国際会議を開催する。また、この研究結果からの提言については、第 2 回教育大臣会合で発表されることも決定された。

また、後者の教育の質については、言語教育、職業技術教育、学校運営の 3 つの分野に焦点を当てて、加盟各国における情報共有や国際協力が提案された。

2007年にバリで開催された第2回ASEAN教育大臣会合（第42回SEAMEO大臣会合と共に開催）では以下のことが話し合われた。

（1）ASEAN憲章の教育における活用、「ASEAN市民」の育成やASEANアイデンティティの涵養における教育の重要性。そのための多様性や他文化性を基とした精神の、教育の質やアクセスの平等などへの特別の配慮。

（2）「ASEAN学生交流計画」の継続と加盟国が輪番で開催国となること。

（3）理数科に関する高校のネットワークの形成

（4）ASEANとSEAMEOの協力。ASEANの大学ネットワークを強化することによる学生間のASEANessの促進。

（5）東アジアサミット参加国との教員訓練、言語教育（特に英語教育）、職業技術教育、教育におけるITの活用等の分野における協力関係の樹立。

2008年には第3回ASEAN教育大臣会合（第43回SEAMEO大臣会合と共に開催）が、クアラルンプールで開催され、前年に締結されこの年に全加盟国が批准したASEAN憲章に「ASEANの人々のエンパワーメントとASEAN共同体の強化」のために教育協力が必要であるとの文言が盛り込まれたことを踏まえて、社会文化共同体の枠を超えて、ASEANの競争力増進やASEAN意識・ASEANアイデンティティの促進といった目的のための教育協力が議論された。また、2007年初めの東アジアサミットでの議論を踏まえて、EASの枠組みによる教育協力をSEAMEOやASEAN事務局との協力によって進展させることも合意された。

4. 特に高等教育交流及び高等教育調和化・国際的質保証に関する近年の活動とその成果

上記行動計画のそれぞれに教育は位置づけられ、特に高等教育分野の活動は、「社会文化共同体」構築のための重要課題として認識されている。また、ASEAN教育大臣会合の枠組みも近年活性化している。ただ、実際の活動は、主にASEAN大学ネットワークとSEAMEO・RIHEDに相当程度委ねられている。たとえば、上記、2008年のASEAN教育大臣会合では、ASEAN大学ネットワークの役割やSEAMEO、特にSEAMEO・RIHEDとの緊密な協力の上に、高等教育分野における地域的協力フレームワークを進展させるべきという方向が合意されており、今後も、この2機関がASEANにおける高等教育交流・

高等教育調和化・国際的質保証に関する議論を牽引することを ASEAN としても公式に認めている。筆者が ASEAN 事務局で行った聞き取り調査においても、ASEAN 事務局には教育を担当するオフィサーが 1 人しかおらず、基本的には上記 2 機関がこの分野の活動は担っていることが確認された。上記 2 機関の活動については、本報告書の該当章を参照されたい。

5. 「アジア版エラスムス計画」(アジア域内高等教育交流)へのインプリケーション及び「アジア版エラスムス計画」との将来における協力可能性

このように、ASEAN 事務局では、高等教育交流を直接担当しておらず、また教育分野における人的なキャパシティも弱いため、「アジア版エラスムス計画」実施に当たっては、ASEAN 大学ネットワークや SEAMEO・RIHED に協力を仰ぐ方が良いのではないかと、この意見が聞かれた。ただし、ASEAN 事務局は、ASEAN だけではなく、ASEAN+3 や東アジアサミットの事務局として、政策的議論や政策形成に資することを役割としているため、「アジア版エラスムス計画」の政策的環境を整えるためには、関係諸機関と連携していきたいとの意思表示があった。

備考 アフリカ連合の「ニエレレ計画」について

筆者は ASEAN 事務局での聞き取り調査の後、科学研究費プロジェクトで、アジスアベバに所在するアフリカ連合(African Union)の事務局を訪問し、教育協力の地域的フレームワークに調査する機会を得た。地域統合を志向する機関として長い歴史を有するアフリカ連合においても、教育協力は主要セクターの一つであり、特に高等教育については、EU の支援を受けて、域内交流を活性化させるため「ニエレレ計画」の実施を協議中であった。まさに、本計画は「アフリカ版エラスムス計画」と呼べるもので興味深い。現在 AU と EU の「アフリカ共同戦略」の一環として、5 年間の実施が協議されている。その目的は、第一にアフリカ(に一部カリブと太平洋の国々を含む ACP 諸国)域内での主に大学院レベルでの学生交流と、ヨーロッパとアフリカの大学間ツイニング・プログラムを促進することにある。具体的には、①この枠組みに認証されたアフリカにおける大学院レベルの教育プログラムに、年間 250 人程度のアフリカの大学院生が最大 2 年間留学する費用を支援すること、及び②2 つ以上の ACP の大学の間における、教員交流や共同研究、共同教育プログラム等の国際大学間連携を進化させるための支援、の 2 つの方向性が検討されている。